

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 3001 URL http://www.katakura.co.jp/

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 彰雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名)佐野 公哉 (TEL) 03 (6832) 0229

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日— 平成26年5月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経堂成績(累計)

(1) 連結経営成績 (累計)	1) 連結経営成績(累計) (%表示は、)							期増減率)
	売 上	高	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	13, 912	△3. 2	774	16. 3	818	7. 6	558	△13.1
25年12月期第1四半期	14, 365	0. 2	666	13. 4	760	26. 2	642	53. 7

(注)包括利益 26年12月期第1四半期 △570百万円(一%) 25年12月期第1四半期 4,271百万円(196.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	15. 89	_
25年12月期第1四半期	18. 29	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	130, 971	75, 827	41.0
25年12月期	132, 583	76, 766	41. 2

26年12月期第 1 四半期 53,674百万円 25年12月期 54,570百万円 (参考) 自己資本

2 配当の状況

2. 能当の状況										
		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
25年12月期	_	_	_	10.00	10.00					
26年12月期	_									
26年12月期(予想)		_	_	10.00	10.00					

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24, 800	△0.3	700	△43.1	800	△49. 2	300	△69.9	8. 53
通期	47, 500	△0.8	1, 200	△21.9	1, 400	△31.6	400	△60.1	11. 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	35, 215, 000株	25年12月期	35, 215, 000株
26年12月期1Q	62,037株	25年12月期	62,022株
26年12月期1Q	35, 152, 967株	25年12月期 1 Q	35, 153, 320株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四	🛮 半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) (2)	連結経営成績に関する定性的情報連結財政状態に関する定性的情報	. 4
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	
2. サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四当	半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	. 7
	四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	0
(3)	第1四半期連結系計期間 継続企業の前提に関する注記	
` ′		
(4)	セグメント情報等	
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	
(6)	重要な後発事象	. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が持ち直しているなか、個人消費や生産も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発が順調に進行中であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で空港用化学車の売上の増加、トラック部品で消費税増税前の受注が増加したものの、繊維事業において、前年同四半期に一部の連結子会社の決算期を変更した影響等により139億12百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

営業利益は、販売諸掛費等の減少による販売費及び一般管理費の減少により7億74百万円(前年同四半期比16.3%増)となり、経常利益は、8億18百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

四半期純利益は、5億58百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

肌着等の衣料品は、消費税増税前の駆け込み需要により大手量販店への販売が増加したものの、カジュアルインナーは連結子会社の前年同四半期の決算期変更の影響により減収となりました。また、水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維も前年同四半期の連結子会社の決算期変更の影響により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は22億32百万円(前年同四半期比21.9%減)となりました。 営業利益は、46百万円(前年同四半期比39.1%減)となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定及び消費税増税による買い控え等により減収となりました。また「一般名処方加算」の新設や「後発医薬品調剤体制加算」等の後発医薬品の使用促進により後発医薬品のシェアが大幅に伸長しており、主力製品が長期収載品のため大きな影響を受けました。

この結果、医薬品事業の売上高は36億51百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。 営業利益は、販売諸掛費等の減少による販売費及び一般管理費の減少により42百万円(前年 同四半期は60百万円の損失)となりました。

③ 機械関連事業

消防自動車関連は、空港用化学車関係の売上の増加、トラック部品は、消費税増税前の受注 増加等により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は54億97百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。 営業利益は、5億31百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、「東京スクエアガーデン(東京都中央区)」を平成25年4月に開業したこと 等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は17億81百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。 営業利益は、さいたま新都心駅前社有地第二期開発に伴う費用の増加等により5億9百万円 (前年同四半期比4.4%減)となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成 されております。

ホームセンターは、一部の店舗を平成25年12月に閉店したことにより減収となりました。 この結果、その他の売上高は7億48百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。 営業利益は、店舗の閉店による労務費等の減少により3百万円(前年同四半期は28百万円の

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,309億71百万円(前連結会計年度末比16億12百万円減、同比1.2%減)となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、533億58百万円(前連結会計年度末比3億60百万円減、同比0.7%減)となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、受取手形及び売掛金が20億30百万円増加し、仕掛品は18億66百万円減少しました。

固定資産は、776億13百万円(前連結会計年度末比12億51百万円減、同比1.6%減)となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、建物及び構築物が22億41百万円増加し、有形固定資産のその他が16億37百万円、投資有価証券が17億39百万円それぞれ減少しました。

(負債の部)

流動負債は、246億91百万円(前連結会計年度末比4億12百万円増、同比1.7%増)となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、賞与引当金であり、支払手形及び買掛金が5億61百万円減少し、賞与引当金が4億81百万円増加しました。

固定負債は、304億52百万円(前連結会計年度末比10億86百万円減、同比3.4%減)となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ4億65百万円、5億88百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、758億27百万円(前連結会計年度末比9億39百万円減、同比1.2%減)となりました。また、自己資本比率は41.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表いたしました業績予想に変 更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百)					
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)			
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	27, 818	26, 956			
受取手形及び売掛金	13, 616	15, 647			
有価証券	292	292			
商品及び製品	3, 501	3, 574			
仕掛品	2, 654	787			
原材料及び貯蔵品	2, 361	2, 469			
その他	3, 478	3, 634			
貸倒引当金	△4	△4			
流動資産合計	53, 718	53, 358			
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物(純額)	20, 089	22, 330			
土地	16, 808	16, 808			
その他(純額)	4, 057	2, 419			
有形固定資産合計	40, 954	41, 558			
無形固定資産	1, 343	1, 239			
投資その他の資産					
投資有価証券	33, 660	31, 921			
その他	2, 971	2, 959			
貸倒引当金	△65	△65			
投資その他の資産合計	36, 566	34, 815			
固定資産合計	78, 865	77, 613			
資産合計	132, 583	130, 971			

(単位:百万円)

		(単位・日ガロ)		
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)		
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	8, 910	8, 348		
短期借入金	4, 908	5, 140		
1年内返済予定の長期借入金	931	931		
未払法人税等	235	74		
賞与引当金	377	859		
役員賞与引当金	35	20		
資産除去債務	42	38		
その他	8, 836	9, 277		
流動負債合計	24, 278	24, 691		
固定負債				
長期借入金	6, 013	5, 547		
繰延税金負債	11, 746	11, 157		
退職給付引当金	2, 329	2, 320		
役員退職慰労引当金	298	310		
土壤汚染処理損失引当金	85	81		
長期預り敷金保証金	8, 369	8, 423		
資産除去債務	521	506		
その他	2, 173	2, 106		
固定負債合計	31, 538	30, 452		
負債合計	55, 817	55, 143		
純資産の部				
株主資本				
資本金	1, 817	1,817		
資本剰余金	332	332		
利益剰余金	36, 040	36, 247		
自己株式	△82	△82		
株主資本合計	38, 108	38, 315		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	16, 405	15, 336		
繰延ヘッジ損益	57	22		
その他の包括利益累計額合計	16, 462	15, 359		
少数株主持分	22, 195	22, 153		
純資産合計	76, 766	75, 827		
負債純資産合計	132, 583	130, 971		

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14, 365	13, 912
売上原価	9, 609	9, 317
売上総利益	4, 756	4, 594
販売費及び一般管理費	4, 090	3, 820
営業利益	666	774
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	29	59
受取和解金	49	_
雑収入	63	56
営業外収益合計	156	127
営業外費用	-	
支払利息	53	47
シンジケートローン手数料	2	1
雑損失	5	34
営業外費用合計	61	83
経常利益	760	818
特別利益		
固定資産売却益	_	35
関係会社株式売却益	_	25
特別利益合計		61
特別損失		
固定資産処分損	46	38
減損損失	21	22
その他	1	1
特別損失合計	69	62
税金等調整前四半期純利益	691	817
法人税、住民税及び事業税	238	60
法人税等調整額	△233	156
法人税等合計	4	217
少数株主損益調整前四半期純利益	686	600
少数株主利益	43	41
四半期純利益	642	558

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3, 568	△1, 136
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 34$
持分法適用会社に対する持分相当額	16	_
その他の包括利益合計	3, 584	△1, 171
四半期包括利益	4, 271	△570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3, 524	△545
少数株主に係る包括利益	746	△25

(3) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2, 857	3, 862	5, 237	1,611	797	14, 365	_	14, 365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	_	0	6	60	67	△67	_
=	2, 858	3, 862	5, 237	1, 617	857	14, 433	△67	14, 365
セグメント利益 又は損失 (△)	76	△60	501	532	△28	1, 021	△355	666

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 355百万円には、セグメント間の取引消去 \triangle 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2, 232	3, 651	5, 497	1, 781	748	13, 912	_	13, 912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	6	58	65	△65	_
計	2, 232	3, 651	5, 497	1, 788	807	13, 978	△65	13, 912
セグメント利益	46	42	531	509	3	1, 133	△359	774

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 359百万円には、セグメント間の取引消去 \triangle 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象 該当事項はありません。